Asia Trends

発表日:2020 年9月 14 日(月)

# ASEAN地域フォーラム、南シナ海の安定に向けて「自制」を強調

～米中の正面衝突は回避も、アジアを舞台にした米中対立の火種はこれまで以上に増す可能性も～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主席エコノミスト 西濵 徹(TEL:03-5221-4522)

**(要旨)**

- 米国と中国は様々な場面で対立を強めているが、南シナ海を巡っては ASEAN 地域フォーラム(ARF)も舞台のひとつとなってきた。なお、ARF は ASEAN 議長国が議長を務めるため、その国によって議論の方向性が変わることが少なくない。他方、今年は中国と領有権を争うベトナムが議長国であり、議長声明で対中姿勢を強める可能性もあった。ただし、オンラインでの閣僚会合には米中共に外相は出席せず、直接的な正面衝突は回避された。また、議長声明では「自制」を求める一方、関係国間の調整が付かず「力の不行使」を求める文言は削除された。中南米では IDB に初の米国人総裁が誕生するなど米国の恣意的運用が懸念されるなか、中国が AIIB への恣意性を高める可能性も懸念されるなど、米中対立の一段の激化も懸念されよう。

ここ数年の米国と中国は様々な場面において『鍔迫り合い』の動きを強めており、そうした動きは米中間の貿易摩擦の激化を発端に安全保障上の対立に展開するなど、グローバル化の流れを受けて一体化の動きが進んできた世界経済の分断に繋がることが懸念される。ＡＳＥＡＮ（東南アジア諸国連合）については、元々は米国による支援の下で域内の「反共産主義国」による集まりとして発足した経緯があるものの、その後の冷戦構造の終結を受けて共産主義国が加盟国に加わるなど、地域共同体に変質してきた。他方、加盟国の多様化を受けて地域内外の協調体制の緊密化を図ることを目指して、ＡＳＥＡＮを中心にアジア太平洋地域の国々が一堂に会する形で政治及び安全保障に関する対話の枠組として1994 年にＡＳＥＡＮ地域フォーラム（ＡＲＦ）が発足された。その後は毎年開催されるＡＲＦにおいては、加盟国間における①信頼醸成の促進、②予防外交の進展、③紛争へのアプローチの充実、を目的に漸進的な進展を目指した取り組みが進められてきた。足下においてはＡＳＥＡＮ10 ヶ国のほか、非ＡＳＥＡＮ15 ヶ国＋１地域（米国、日本、カナダ、豪州、ニュージーランド、パプアニューギニア、韓国、北朝鮮、モンゴル、中国、ロシア、インド、パキスタン、東ティモール、バングラデシュ、スリランカ)、欧州連合（ＥＵ）が加盟している。他方、近年は中国が経済規模の拡大を追い風に地域における存在感を高めているほか、南シナ海や東シナ海において軍事力を背景とする領土拡張に向けた動きを活発化させており、こうした動きをきっかけに米中が対立の動きを強める流れが生まれている。ただし、ＡＲＦについてはＡＳＥＡＮの枠組を元に構築された経緯から、ＡＳＥＡＮ加盟国内の持ち回りで決定されるＡＳＥＡＮ議長国が議長の役割を担うため、結果的にＡＳＥＡＮ議長国がどの国になるかによって議論の方向性が大きく変わる傾向がある。こうした状況は、中国の影響力が強い国が議長国となる年には、閣僚会合の議長声明が中国に対する配慮が色濃く現れる内容となることが少なくないなど、東南アジア地域における中国の伸長を事実上後押しする流れがみられた。さらに、上述したようにここ数年の米国と中国は様々な場面で鍔迫り合いの動きを活発化させており、南シナ海では米中双方が軍事演習を実施

するなど対立の舞台となる動きがみられるものの、トランプ政権発足以降は米国の対アジア戦略を巡るスタンス変化によりＡＲＦの『地盤沈下』が進むことが懸念された。なお、今年は中国との間で南シナ海での領有権を争うベトナムがＡＳＥＡＮ議長国となっており、ベトナムは自身が当事国である南シナ海問題を巡ってＡＲＦが目指す「紛争へのアプローチの充実」を図るべく、議長声明に中国を念頭とする形で厳しい表現を盛り込むことにより、地域全体として中国に対する姿勢を強めているとの環境醸成を図ることを目指したと考えられる。９日にオンラインで開催された関係会合においては、米中双方が南シナ海問題を巡ってお互いを批判する動きをみせたものの、12 日にオンラインで開催された閣僚会合には、外交日程を理由に米国のポンペオ国務長官及び中国の王毅外相がともに参加せずに代理出席となるなど、最終的に直接的な非難の応酬に至る事態は回避された。その後に採択された議長声明においては、南シナ海問題に関して「信頼と信用を損ないかねず、緊張を高め、地域の平和、安全及び安定を損なう恐れのある土地の埋め立て、活動、深刻な出来事に対して複数の閣僚から懸念が示された」とするとともに、「相互の信頼と信用を高めるべく、対立を複雑化ないしエスカレートさせるなど平和と安定に影響を与え得る行動の自制を求めるとともに、状況をさらに複雑化させる可能性のある行動を回避する必要性を再確認した」とするなど、中国を念頭に解放法に関する国際連合条約（ＵＮＣＬＯＳ）に基づく平和的解決を求めるべく自制を強調する姿勢が示された。他方、事前段階において漏れ伝わった声明案に盛り込まれていた「力の行使やそうした脅迫行為を行わない」とする表現は削除されており、最終的に関係国間での調整が付けられなかった可能性が考えられる。というのも、上述のように南シナ海においては中国のみならず米国も軍事演習を実施しており、米中双方による示威行為をきっかけに偶発的な衝突を懸念する声が少なくないことも影響したと考えられる。ただし、８月下旬に中国が南シナ海で弾道ミサイルの発射実験を行ったことをきっかけに、米国は対抗措置として軍事演習を活発化させているほか、米トランプ政権は軍事拠点化を進めている中国企業及び個人に対して制裁を科す動きをみせるなど対立は激化の度合いを強めている。なお、週末に行われた中南米を対象とする多国間開発金融機関であるＩＤＢ（米州開発銀行）の総裁選では、米トランプ政権は不文律に反する形で米国人総裁を立候補させ、当選したことで米トランプ政権の政策運営が国際機関に反映されることが懸念される（詳細は 14 日付レポート「ＩＤＢに初の米国人総裁、中南米を舞台に米中の綱引き激化か」をご参照下さい）。他方、中国が主導するアジアインフラ投資銀行（ＡＩＩＢ）については、設立当初はその運営に対する不透明さが懸念されたものの、現時点においては中国政府による恣意的な動きは免れている。しかし、ＩＤＢの動きを受けて今後は中国がＡＩＩＢの運営に対して恣意的な関与を強める可能性も考えられ、そうした矛先は支援先であるＡＳＥＡＮをはじめとするアジア新興国の動向に影響を与えることも予想されるほか、そのことが米中対立の新たな火種となる可能性にも注意が必要であろう。

以　上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。